

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>4,517,600</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,894,301</b>
現金及び預金	406,506	支払手形	40,891
受取手形	737,192	買掛金	2,477,780
売掛金	1,838,985	短期借入金	2,225,000
商品及び製品	798,647	1年内返済予定の長期借入金	765,400
仕掛品	278	リース債務	1,058
原材料及び貯蔵品	414,405	未払金	302,111
前払費用	18,947	未払法人税等	7,472
未収入金	391,468	未払費用	39,109
未収消費税等	19,038	預り金	2,078
その他の金	6,441	賞与引当金	31,507
貸倒引当金	△ 114,312	その他の	1,891
<b>固定資産</b>	<b>3,093,536</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,285,483</b>
(有形固定資産)	2,914,134	長期借入金	958,100
建物	897,503	リース債務	2,215
構築物	37,407	繰延税金負債	1,601
機械及び装置	351,938	退職給付引当金	272,161
車両運搬具	6,201	役員退職慰労引当金	22,765
工具、器具及び備品	35,378	長期預り保証金	28,639
土地	1,580,933		
建設仮勘定	4,773	<b>負債合計</b>	<b>7,179,785</b>
(無形固定資産)	32,180	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	6,490	<b>株主資本</b>	<b>428,349</b>
のれん	18,125	資本金	870,000
その他	7,565	資本剰余金	271,320
(投資その他の資産)	147,220	資本準備金	271,320
投資有価証券	33,340	利益剰余金	△ 712,818
関係会社株式	54,823	利益準備金	65,700
長期前払費用	18,637	その他利益剰余金	△ 778,518
会員権	11,705	繰越利益剰余金	△ 778,518
保証金	1,225	自己株式	△ 151
敷金	9,338	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,001</b>
その他の金	26,015	その他有価証券評価差額金	3,001
貸倒引当金	△ 7,865		
<b>資産合計</b>	<b>7,611,136</b>	<b>純資産合計</b>	<b>431,351</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>7,611,136</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		8,046,359
売 上 原 価		6,853,131
売 上 総 利 益		1,193,228
販売費及び一般管理費		1,007,510
営 業 利 益		185,718
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,061	
設備貸料	1,112	
助成金収入	1,075	
その他の	22,756	26,005
営 業 外 費 用		
支払利息	58,092	
売却損	3,005	
その他の	6,106	67,204
経 常 利 益		144,519
特 別 利 益		
固定資産売却益	32	32
特 別 損 失		
固定資産除却損	801	
災害による損失	4,178	
減損損失	47,718	
工場再編費用	28,589	81,288
税引前当期純利益		63,263
法人税、住民税及び事業税	5,734	
法人税等調整額	-	5,734
当 期 純 利 益		57,529

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単位：千円

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本剰余金	資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870,000	271,320	65,700	△ 836,048	△ 770,348	△ 151	370,820
当期変動額							
当期純利益				57,529	57,529		57,529
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				57,529	57,529		57,529
当期末残高	870,000	271,320	65,700	△ 778,518	△ 712,818	△ 151	428,349

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	4,651	375,471
当期変動額		
当期純利益		57,529
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,650	△ 1,650
当期変動額合計	△ 1,650	55,879
当期末残高	3,001	431,351

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

##### ②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。

- ④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

③ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は262千円減少し、その他有価証券評価差額金が262千円増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,924,348 千円
(2) 担保に供している資産	
①担保に供している資産	
有形固定資産	2,459,001 千円
(注) 上記は財団抵当に係る資産ですが、期末日現在においては、被担保債務たる長期借入金は完済しております。	
(3) 銀行借入に対する親会社からの保証予約	
東ソー(株)	388,500 千円
(4) 銀行借入に対する親会社からの保証	
東ソー(株)	3,191,000 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	44,556 千円
長期金銭債権	5,500 千円
短期金銭債務	437,329 千円
(6) 手形債権流動化	
受取手形の債権流動化による譲渡残高	959,946 千円
なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 146,249千円を未収入金に含めて表示しております。	

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
仕入高	534,146 千円
営業取引以外の取引高	162,065 千円
(2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	67 千円
(3) 災害による損失	
①東日本大震災関係（被災した資産の復旧費用）	2,594 千円
②工場火災関係（火災による損失費用）	1,584 千円

### (4) 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については管理会計上の事業の種類別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

#### ①減損損失した資産

- ・用途 社宅（遊休資産）
- ・種類 土地・建物
- ・場所 兵庫県宝塚市

当社は、兵庫県宝塚市に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失

(9,280千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地1,448千円、建物7,831千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額により評価しております。

#### ②減損損失した資産

- ・用途 工場設備（遊休資産）
- ・種類 構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・貯蔵品（機械部品）
- ・場所 三重県名張市

当社は、八幡工場の操業を停止し倉庫化するとともに、三ツ池工場（三重県名張市）へ生産集約することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,438千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、構築物14,133千円、機械及び装置22,457千円、車両運搬具7千円、工具、器具及び備品55千円、貯蔵品（機械部品）1,783千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。

#### (5) 工場再編費用

当社は、八幡工場の操業を停止し倉庫化するとともに、三ツ池工場（三重県名張市）へ生産集約することになりましたので、そのための撤去工事費用を工場再編費用（28,589千円）として特別損失に計上いたしました。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 22,000,000 株

##### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,200 株

##### (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### (4) 当事業年度末における新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

### ①流動資産

貸倒引当金	43,449 千円
賞与引当金	11,849 千円
未払事業税	1,777 千円
たな卸資産	3,175 千円
繰越欠損金	17,313 千円
その他	194 千円
評価性引当額	<u>△77,761 千円</u>

計

—

### ②固定資産

退職給付引当金	97,241 千円
役員退職慰労引当金	8,562 千円
ゴルフ会員権評価損	14,061 千円
その他	20 千円
評価性引当額	<u>△119,885 千円</u>

計

—

繰延税金資産合計

—

(繰延税金負債)

### ①固定負債

その他有価証券評価差額金	1,601 千円
計	<u>1,601 千円</u>

繰延税金負債合計

1,601 千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理



を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	406,506	406,506	—
(2) 受取手形 貸倒引当金（※3）	737,192 △44,307 692,885	692,885	—
(3) 売掛金 貸倒引当金（※3）	1,838,985 △69,979 1,769,005	1,769,005	—
(4) 未収入金 貸倒引当金（※3）	391,468 △8 391,460	391,460	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	30,135	30,135	—
(6) 買掛金	(2,477,780)	(2,477,780)	—
(7) 短期借入金	(2,225,000)	(2,225,000)	—
(8) 未払金	(302,111)	(302,111)	—
(9) 長期借入金（※2）	(1,723,500)	(1,730,161)	6,661
(10) デリバティブ取引	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）受取手形、売掛金、未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、並びに (8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,205千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、関係会社株式54,823千円についても同様であります。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県において工場を有しておりますが、その一部(土地を含む)を子会社(株)ポリピンサービスへ賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
431,820	463,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

9. 持分法損益等に関する注記

(1) 関連会社に対する投資の金額	33,972 千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	51,216 千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,614 千円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	被所有 直接 67.0% 間接 0.5%	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	700,000	短期借入金	350,000
				借入金の支払	400,000		
				利息の支払	2,226	未払費用	14
				債務被保証(予約)	3,579,500	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当社の金融機関よりの借入について、債務保証(予約)を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

### (2) 関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	トソー・ポリピン・コーポレーション	25%	原材料の販売 役員の兼任	原材料の販売	154,442	未収入金	34,168

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の販売については、市場価格等を勘案し一般的取引金額と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

### (3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	975,238	未収入金	155,715
						買掛金	616,083
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	360,405	買掛金	179,705

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	19円 61銭
1株当たり当期純利益	2円 62銭

1 2. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務（簡便法）に関する事項（平成24年3月31日）

イ. 退職給付債務	272,161千円
<u>ロ. 未積立退職給付債務</u>	<u>272,161千円</u>
ハ. 退職給付引当金	272,161千円

\* 在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	31,055千円
--------	----------

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 4. その他の注記

期末日満期手形の処理

期末日満期手形の処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	63,896千円
支払手形	15,953千円